

平成21年度 岐阜県の県民経済計算結果

岐阜県総合企画部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

2 推計の対象及び方法

(1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定)、主要系列表、付表及び関連指標からなっています。

(2) 推計は、原則として93SNAによる「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

II 利用上の注意

1 本書は平成8年度から平成21年度分の掲載となっており、平成8年度まで遡及改訂しています。平成8年度以降の数値は、本書をご利用ください。

なお、平成2～7年度の数値は平成15年度結果を、昭和50～平成元年度の数値は平成11年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。

2 本書は平成12暦年基準です。

3 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため総数と内訳は一致しません。

4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。

$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad X_1: \text{当年度の値} \quad X_0: \text{前年度の値}$$

5 本書は連鎖方式(生産系列)と固定基準年方式(支出系列)の2つの実質値が掲載されており、ともに正式系列ですが、メイン系列は連鎖方式です。

なお、メイン系列とは実質成長率などをみる際に優先される系列のことです。

- 6 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。
- 第1次産業：農業、林業、水産業
 - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、
運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、
対家計民間非営利サービス生産者
- 7 岐阜県統計情報(統計課)のホームページから本書の内容(本文、統計表)と同じものがダウンロードできます。あわせてご利用ください。
- URL <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>
- 8 確報値が公表されるまでの参考的な数値として平成23年2月22日に「平成21年度岐阜県の県民経済計算(早期推計)結果」を公表していますが、本書の数値が確報値となりますので、今後は本書をご利用ください。

Ⅲ 推計結果の概要

1 平成21年度の岐阜県経済の概況

平成21年度の岐阜県の経済成長率は、名目 -4.4% 、実質 -4.5%

平成21年度の県内総生産は6兆9062億円(名目)、経済成長率は名目で -4.4% 、物価変動の影響を取り除いた実質で -4.5% となり、名目、実質とも3年連続のマイナス成長となった。

(1) 平成21年度の岐阜県経済の概要

平成21年度の岐阜県経済は、政府の経済対策や海外需要の回復を受けて、一部持ち直しの兆しが見られたものの、生産面では製造業などの総生産が大きく減少し、支出面では製造業を中心に企業設備投資などの総資本形成が大きく落ち込むなど、名目、実質ともに3年連続のマイナス成長となった。

(2) 県内総生産及び経済成長率

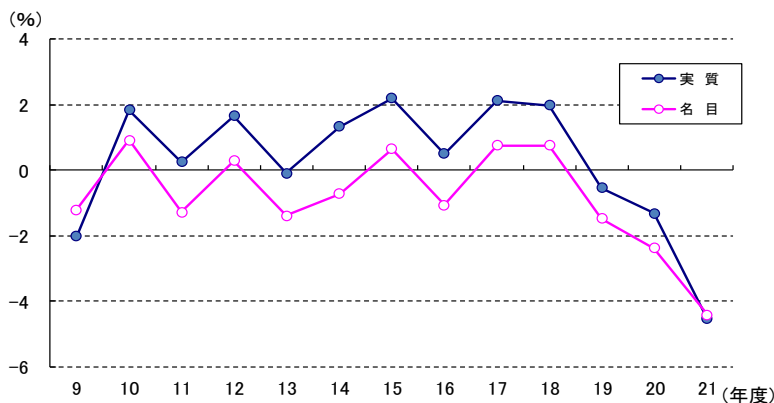
県内総生産 6兆9062億円(名目)

経済成長率 名目 -4.4% 、実質 -4.5%

→経済成長率は、名目で国(-3.7%)を0.7ポイント、実質で国(-2.4%)を2.1ポイント、それぞれ下回った。

平成21年度の本県経済について生産、分配、支出各系列の特徴的な動きを概観すると、**生産面**では、第1次産業でわずかに増加したものの、第2次産業の製造業が大きく減少したほか、第3次産業のサービス業などが減少し、成長率は名目で 4.4% 減となった。**分配面**では、県民雇用者報酬の減少幅が拡大したほか、財産所得や企業所得が引き続き減少した。また、1人当たり県民所得は、252万円と対前年度 4.7% 減となった。**支出面**では、家計最終消費支出が増加したものの、企業設備投資などの総資本形成が大きく減少した。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
名目	△ 1.2	0.9	△ 1.3	0.3	△ 1.4	△ 0.7	0.6	△ 1.1	0.7	0.8	△ 1.5	△ 2.4	△ 4.4
実質	△ 2.0	1.8	0.2	1.7	△ 0.1	1.3	2.2	0.5	2.1	2.0	△ 0.5	△ 1.3	△ 4.5

単位: %

(参考) 平成21年度の日本経済(概況)

平成20年9月のリーマンショック以降、これまで輸出にけん引されてきた日本経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界同時不況という環境の下、輸出が急激に落ち込み、雇用情勢が悪化するなど景気が急速に悪化した。

平成21年度の日本経済は、春頃には持ち直しの動きがみられたものの、これは、アジアを中心に広がった世界経済持ち直しの動きによる輸出の回復や、環境対応車の購入に対する減税・補助金、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の経済対策などによってもたらされたもので、自律的な回復といえる状況には至っていない。生産活動水準は低いままであり、企業設備投資や住宅投資が落ち込み、雇用情勢にも依然厳しさが残っている。

このような状況から、21年度の国内総生産(GDP)は、名目で474兆402億円、名目経済成長率は-3.7%、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は-2.4%と2年連続のマイナス成長となった。

実質経済成長率を需要項目別にみると、民間需要は5.0%減、公的需要は5.2%増となった。

外需(財貨・サービスの純輸出)は、財貨・サービスの輸出が9.6%減となり、輸入も11.0%減となった。

(参考資料：内閣府「地域の経済2009」「日本経済2009-2010」)

表-1 国内総生産(支出側)の需要項目別動向(93SNA・実質:連鎖方式-平成12暦年連鎖価格-)

(単位:10億円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
国内需要	517,715.1	503,943.6	△ 3.0	△ 2.7	△ 2.9	△ 2.7
民間需要	401,938.6	381,871.3	△ 3.6	△ 5.0	△ 2.7	△ 3.9
民間最終消費支出	303,949.6	303,971.3	△ 2.2	0.0	△ 1.2	0.0
民間住宅	15,342.0	12,550.8	△ 3.6	△ 18.2	△ 0.1	△ 0.6
民間企業設備	81,757.2	70,614.6	△ 6.9	△ 13.6	△ 1.1	△ 2.1
民間在庫品増加	1,674.2	△ 4,221.5	-	-	△ 0.3	△ 1.1
公的需要	115,839.5	121,880.0	△ 1.1	5.2	△ 0.2	1.2
政府最終消費支出	97,303.8	100,659.7	0.2	3.4	0.0	0.7
公的固定資本形成	18,410.2	21,027.3	△ 6.8	14.2	△ 0.3	0.6
公的在庫品増加	296.7	205.8	-	-	△ 0.0	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	21,335.3	20,090.7	-	-	△ 1.2	0.3
財貨・サービスの輸出	80,405.5	72,692.6	△ 10.4	△ 9.6	△ 1.9	△ 1.5
財貨・サービスの輸入	59,070.2	52,601.9	△ 4.3	△ 11.0	0.7	1.8
国内総生産(支出側)	539,484.0	526,735.3	△ 4.1	△ 2.4	△ 4.1	△ 2.4
(参考)						
国内総生産(支出側、名目)	492,067.0	474,040.2	△ 4.6	△ 3.7	△ 4.6	△ 3.7

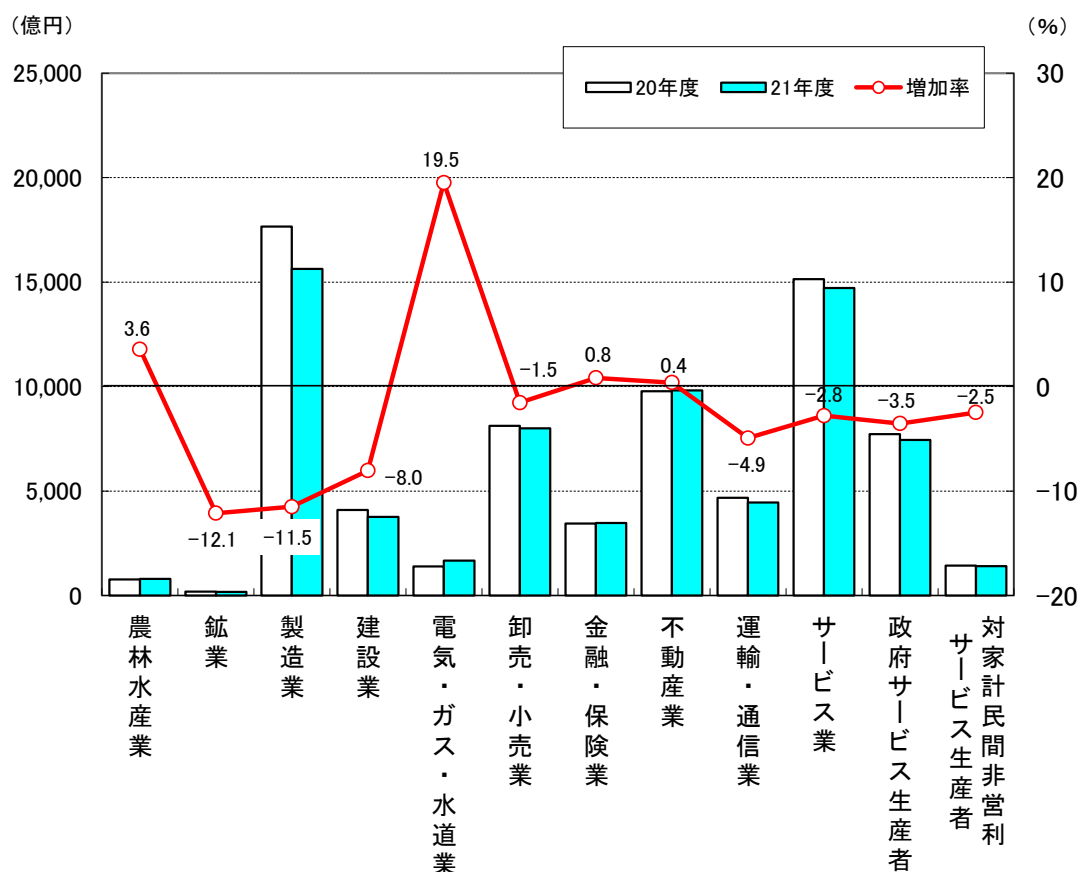
出典：内閣府ホームページ「平成21年度国民経済計算(確報)」

2 県内総生産(生産側、名目)

製造業、サービス業などが減少

経済活動別にみると、構成比の最も高い製造業が 11.5%減と大きく減少し、次いで高いサービス業が 2.8%減と減少したため、県内総生産(生産側、名目)は 6 兆9062億円、名目経済成長率は -4.4%となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業 — 農業の増加により 3.6%増 —

第1次産業は 791億円、前年度に比べ 3.6%増となった。また、県内総生産に占める構成比は 1.1%となった。

農業は、米、野菜などの耕種農業などが減少したものの、飼料価格が下落し、原材料費が減少したため、4.3%増となった。

林業は、ひのきなどの木材生産額が減少したものの、しいたけなど栽培きのこ類の生産額が増加したため、0.6%増となった。

水産業は、漁業の漁獲高は減少したものの、あゆを中心に養殖業の販売額が増加したため、1.1%増となった。

(2) 第2次産業 –製造業、建設業の減少により 10.9%減–

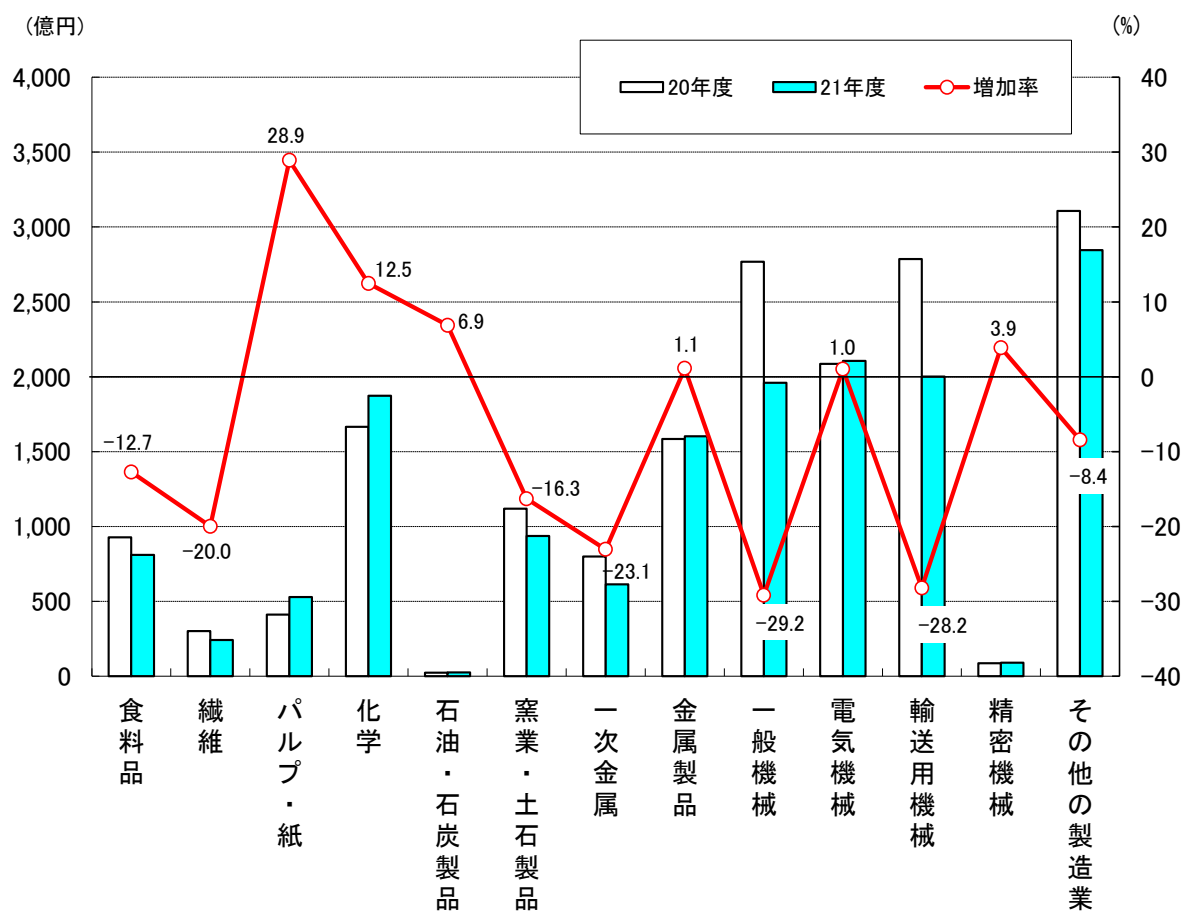
第2次産業は1兆9566億円、前年度に比べ 10.9%減と大きく減少した。県内総生産に占める構成比は、前年度から 2.1ポイント低下し、28.3%となった。

鉱業は、採石業などが減少したため、12.1%減となった。

製造業は、構成比の最も高い輸送用機械が自動車・同附属品製造業や航空機・同附属品製造業の減少により28.2%減、次いで高い一般機械が金属加工機械製造業の減少により29.2%減と大幅に減少したため、原材料費の下落が寄与したパルプ・紙などで増加がみられるものの、製造業全体で 11.5%減と、過去最大の下げ幅となった。

建設業は、公共土木工事が経済対策に伴う補正予算の影響等で増加したものの、民間工事が建築、土木とも大きく減少したため、建設業全体で 8.0%減となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) **第3次産業** —サービス業が減少し 1.4%減—

第3次産業は5兆974億円、前年度に比べ 1.4%減となった。県内総生産に占める構成比は前年度から 2.2ポイント上昇して 73.8%となった。

電気・ガス・水道業は、産業用需要の落ち込みから電気業、ガス業ともに販売量が減少したものの、原油やLNGの価格下落など燃料調達コストが減少したため、電気・ガス・水道業全体で 19.5%の大幅増となった。

卸売・小売業は、いわゆるエコカー減税や家電エコポイントなど経済対策により自動車や家電などの小売業が増加したものの、機械器具などの卸売業が減少したため、卸売・小売業全体で 1.5%減となった。

金融・保険業は、銀行業の資金運用収益が利回り低下の影響を受け減少したものの、生命保険業の個人向け保険料収入が増加したため、金融・保険業全体で 0.8%増となった。

不動産業は、不動産賃貸業が増加したため 0.4%増となった。

運輸・通信業は、景気悪化の影響を受け、道路貨物運送業や郵便業が減少したほか、新型インフルエンザ流行の影響などから鉄道旅客収入が減少したため、運輸・通信業全体で 4.9%減となった。

サービス業は、医療・介護などのサービスが増加したものの、広告業や物品賃貸業をはじめとした対事業所サービスが減少したことに加え、飲食業や旅館業などの対個人サービス業も減少したため、サービス業全体で 2.8%減となった。

政府サービス生産者は、3.5%減となった。**対家計民間非営利サービス生産者**は、教育などが減少したため 2.5%減となった。

表-2-1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 産業	6,528,084	6,248,524	△ 3.1	△ 4.3	△ 2.8	△ 3.9	90.4	90.5
(1) 農林水産業	76,369	79,097	△ 2.7	3.6	△ 0.0	0.0	1.1	1.1
① 農業	61,262	63,880	1.2	4.3	0.0	0.0	0.8	0.9
② 林業	11,561	11,632	△ 18.2	0.6	△ 0.0	0.0	0.2	0.2
③ 水産業	3,546	3,585	△ 8.5	1.1	△ 0.0	0.0	0.0	0.1
(2) 鉱業	19,358	17,012	△ 16.1	△ 12.1	△ 0.1	△ 0.0	0.3	0.2
(3) 製造業	1,766,158	1,563,068	△ 5.6	△ 11.5	△ 1.4	△ 2.8	24.4	22.6
① 食料品	92,732	80,929	△ 7.2	△ 12.7	△ 0.1	△ 0.2	1.3	1.2
② 繊維	30,139	24,117	△ 17.3	△ 20.0	△ 0.1	△ 0.1	0.4	0.3
③ パルプ・紙	41,066	52,932	△ 32.6	28.9	△ 0.3	0.2	0.6	0.8
④ 化学	166,471	187,224	16.4	12.5	0.3	0.3	2.3	2.7
⑤ 石油・石炭製品	2,273	2,429	△ 22.0	6.9	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	111,840	93,606	△ 26.2	△ 16.3	△ 0.5	△ 0.3	1.5	1.4
⑦ 一次金属	79,845	61,425	△ 3.8	△ 23.1	△ 0.0	△ 0.3	1.1	0.9
⑧ 金属製品	158,391	160,143	△ 9.4	1.1	△ 0.2	0.0	2.2	2.3
⑨ 一般機械	276,711	195,972	△ 18.1	△ 29.2	△ 0.8	△ 1.1	3.8	2.8
⑩ 電気機械	208,556	210,640	△ 19.2	1.0	△ 0.7	0.0	2.9	3.1
⑪ 輸送用機械	278,623	200,019	62.3	△ 28.2	1.4	△ 1.1	3.9	2.9
⑫ 精密機械	8,716	9,054	△ 27.9	3.9	△ 0.0	0.0	0.1	0.1
⑬ その他の製造業	310,795	284,579	△ 8.4	△ 8.4	△ 0.4	△ 0.4	4.3	4.1
(4) 建設業	409,497	376,569	△ 5.3	△ 8.0	△ 0.3	△ 0.5	5.7	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	139,841	167,149	△ 1.5	19.5	△ 0.0	0.4	1.9	2.4
(6) 卸売・小売業	812,557	800,018	2.5	△ 1.5	0.3	△ 0.2	11.2	11.6
(7) 金融・保険業	344,560	347,414	△ 15.7	0.8	△ 0.9	0.0	4.8	5.0
(8) 不動産業	977,692	981,454	1.6	0.4	0.2	0.1	13.5	14.2
(9) 運輸・通信業	467,773	444,693	0.3	△ 4.9	0.0	△ 0.3	6.5	6.4
(10) サービス業	1,514,279	1,472,050	△ 2.7	△ 2.8	△ 0.6	△ 0.6	21.0	21.3
2 政府サービス生産者	771,993	744,665	0.2	△ 3.5	0.0	△ 0.4	10.7	10.8
(1) 電気・ガス・水道業	107,961	101,771	1.9	△ 5.7	0.0	△ 0.1	1.5	1.5
(2) サービス業	198,998	191,256	△ 1.9	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.1	2.8	2.8
(3) 公務	465,034	451,638	0.7	△ 2.9	0.0	△ 0.2	6.4	6.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	143,489	139,939	1.2	△ 2.5	0.0	△ 0.0	2.0	2.0
(1) サービス業	143,489	139,939	1.2	△ 2.5	0.0	△ 0.0	2.0	2.0
4 小計(1+2+3)	7,443,565	7,133,128	△ 2.7	△ 4.2	△ 2.7	△ 4.3	103.0	103.3
5 輸入品に課される税・関税	85,580	64,788	3.9	△ 24.3	0.0	△ 0.3	1.2	0.9
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	42,227	36,275	△ 21.6	△ 14.1	0.2	0.1	0.6	0.5
7 (控除) 帰属利子	261,858	255,415	△ 4.1	△ 2.5	0.2	0.1	3.6	3.7
8 県内総生産(生産側)(4+5-6-7)	7,225,060	6,906,226	△ 2.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 4.4	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	76,369	79,097	△ 2.7	3.6	△ 0.0	0.0	1.1	1.1
第2次産業	2,195,013	1,956,648	△ 5.7	△ 10.9	△ 1.8	△ 3.3	30.4	28.3
第3次産業	5,172,184	5,097,383	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.0	71.6	73.8

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「5 輸入品に課される税・関税」「6 総資本形成に係る消費税」「7 帰属利子」の加算・控除前の額であり、「4 小計」の内訳である。
 (「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」「帰属利子」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表-2-2 経済活動別県内総生産(生産側、実質:連鎖方式-平成12暦年連鎖価格-)

(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 産業	7,360,058	6,988,887	△ 1.9	△ 5.0	△ 1.7	△ 4.6
(1) 農林水産業	101,373	101,196	6.1	△ 0.2	0.1	△ 0.0
① 農業	75,495	75,782	10.4	0.4	0.1	0.0
② 林業	20,802	20,477	△ 8.7	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0
③ 水産業	4,374	4,146	△ 6.0	△ 5.2	△ 0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	20,175	14,101	△ 20.7	△ 30.1	△ 0.1	△ 0.1
(3) 製造業	2,313,791	2,006,978	△ 2.8	△ 13.3	△ 0.8	△ 3.8
① 食料品	101,662	82,969	△ 14.4	△ 18.4	△ 0.2	△ 0.2
② 繊維	39,365	27,743	△ 14.2	△ 29.5	△ 0.1	△ 0.1
③ パルプ・紙	44,623	50,269	△ 37.2	12.7	△ 0.3	0.1
④ 化学	160,453	192,741	16.7	20.1	0.3	0.4
⑤ 石油・石炭製品	1,419	1,635	△ 18.9	15.2	△ 0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	130,854	89,699	△ 25.7	△ 31.5	△ 0.6	△ 0.5
⑦ 一次金属	59,686	49,720	△ 1.9	△ 16.7	△ 0.0	△ 0.1
⑧ 金属製品	141,152	146,712	△ 16.4	3.9	△ 0.3	0.1
⑨ 一般機械	347,893	234,090	△ 13.0	△ 32.7	△ 0.6	△ 1.4
⑩ 電気機械	882,909	992,899	△ 7.3	12.5	△ 0.9	1.4
⑪ 輸送用機械	339,629	226,253	75.8	△ 33.4	1.8	△ 1.4
⑫ 精密機械	10,283	10,357	△ 25.9	0.7	△ 0.0	0.0
⑬ その他の製造業	354,629	300,390	△ 8.6	△ 15.3	△ 0.4	△ 0.7
(4) 建設業	404,643	380,808	△ 6.1	△ 5.9	△ 0.3	△ 0.3
(5) 電気・ガス・水道業	200,858	226,531	3.3	12.8	0.1	0.3
(6) 卸売・小売業	817,549	826,781	0.7	1.1	0.1	0.1
(7) 金融・保険業	330,906	342,778	△ 17.1	3.6	△ 0.8	0.1
(8) 不動産業	990,509	993,652	1.8	0.3	0.2	0.0
(9) 運輸・通信業	556,573	505,494	7.1	△ 9.2	0.5	△ 0.6
(10) サービス業	1,658,151	1,587,499	△ 2.5	△ 4.3	△ 0.5	△ 0.9
2 政府サービス生産者	799,949	804,806	△ 0.2	0.6	△ 0.0	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	104,153	102,775	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.0	△ 0.0
(2) サービス業	210,594	211,090	△ 1.4	0.2	△ 0.0	0.0
(3) 公務	485,398	491,292	0.5	1.2	0.0	0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	154,540	156,081	2.0	1.0	0.0	0.0
(1) サービス業	154,540	156,081	2.0	1.0	0.0	0.0
4 小計(1+2+3)	8,315,973	7,955,009	△ 1.7	△ 4.3	△ 1.7	△ 4.5
5 輸入品に課される税・関税	59,694	55,183	2.7	△ 7.6	0.0	△ 0.1
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	45,537	41,423	△ 21.6	△ 9.0	0.2	0.1
7 (控除) 帰属利子	257,146	259,435	△ 5.8	0.9	0.2	△ 0.0
8 県内総生産(生産側)(4+5-6-7)	8,076,874	7,710,114	△ 1.3	△ 4.5	△ 1.3	△ 4.5
(再掲) 第1次産業	101,373	101,196	6.1	△ 0.2	0.1	△ 0.0
第2次産業	2,708,026	2,382,145	△ 3.6	△ 12.0	△ 1.2	△ 4.0
第3次産業	5,505,371	5,442,763	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.8

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。

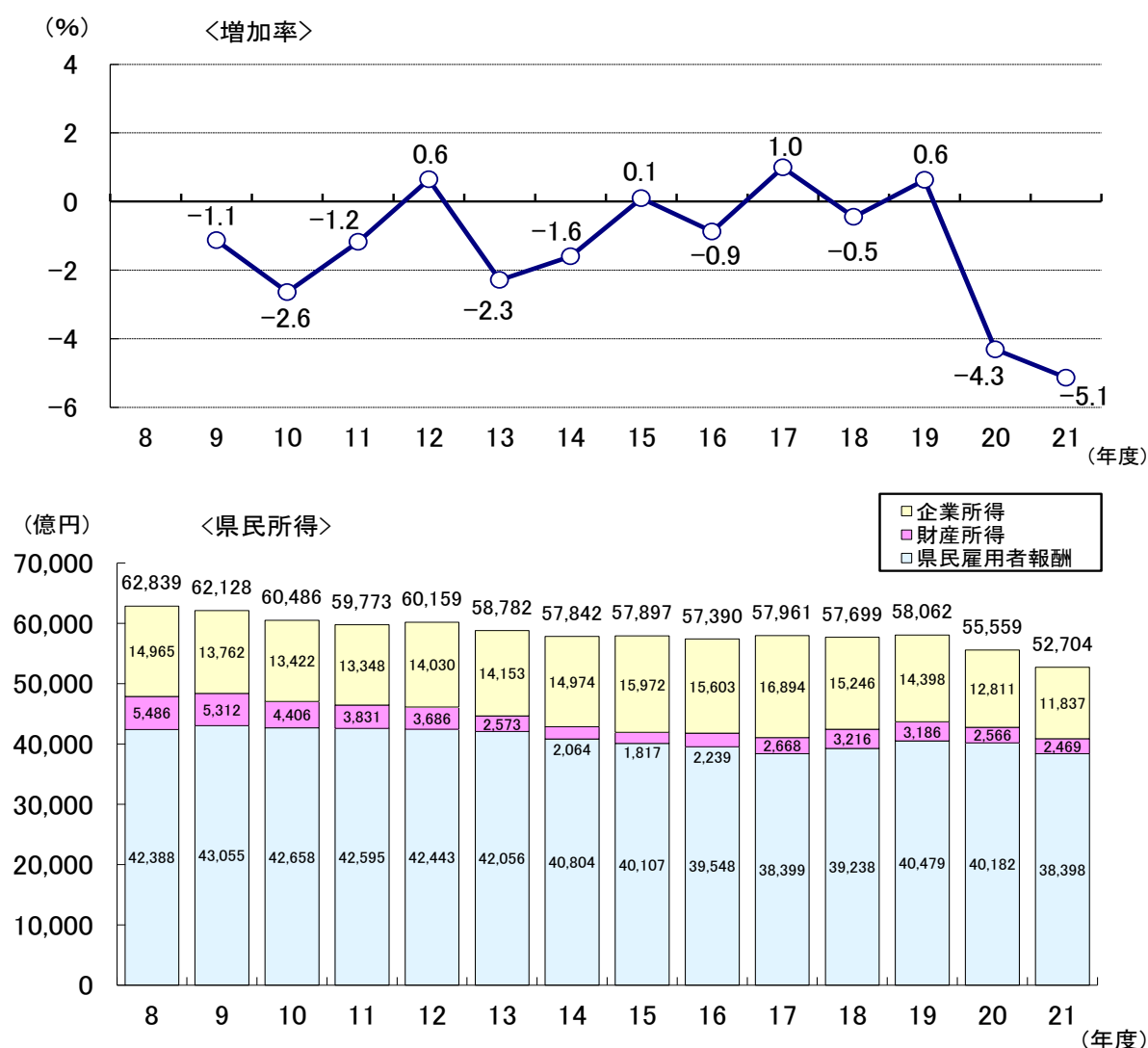
3 分配(県民所得)

県民雇用者報酬、財産所得、企業所得とも引き続き減少

県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬が大きく減少したほか、財産所得や企業所得も引き続き減少したため、県民所得は5兆2704億円、5.1%の減少となった。

また、1人当たり県民所得は前年度に比べ12万5千円減少(4.7%減)して、252万円となった。

図4 県民所得の推移



(1) 県民雇用者報酬 —賞与など給与の減少により 4.4%減—

県民雇用者報酬は、企業業績の悪化や残業時間の縮小等を反映し、製造業を中心に現金給与総額が大きく落ち込んだため、前年度に比べ4.4%減と過去最大の下げ幅となった。なお、構成比の面からみると、労働分配率(県民所得に占める県民雇用者報酬の割合)は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し72.9%となった。

(2) 財産所得 —受取利子収入の減少により 3.8%減—

財産所得は、預貯金等の受取利子と支払利子がともに減少したため、受取が5.4%減、支払が7.6%減となり、受取から支払を差し引いた財産所得は 3.8%減と3年連続の減少となった。なお、県民所得に占める構成比は、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、4.7%となった。

(3) 企業所得 —景気悪化により 7.6%減—

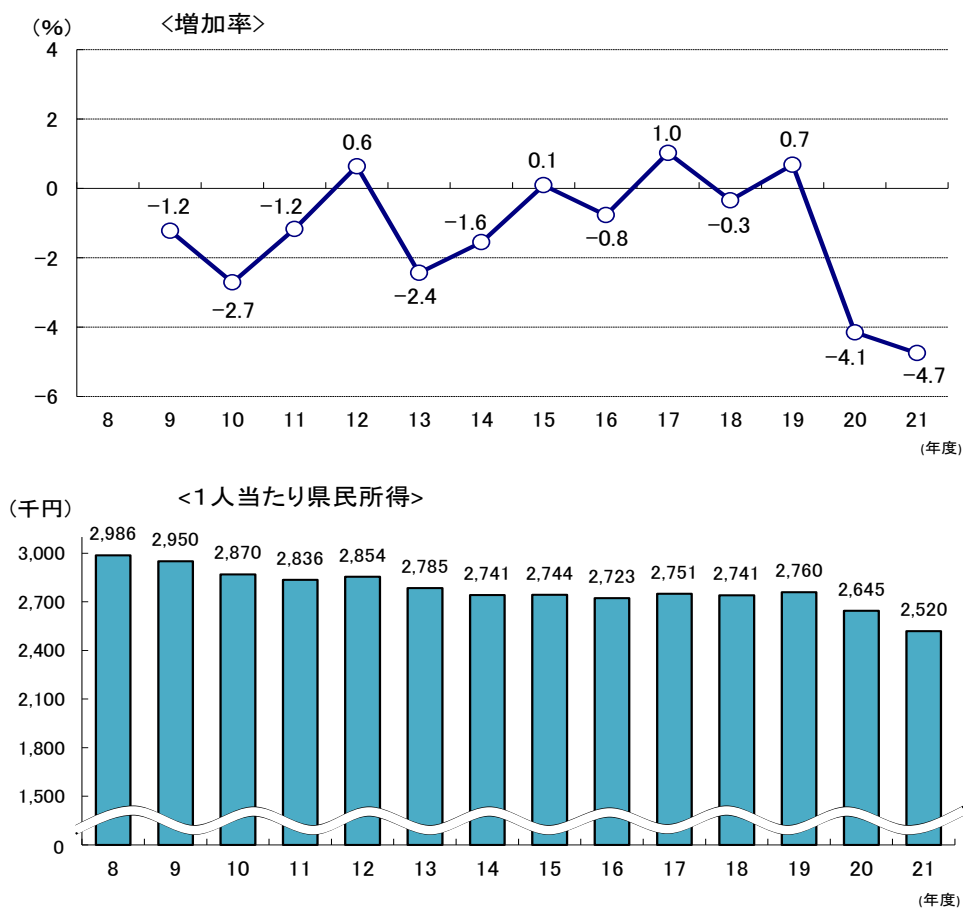
企業所得は、景気悪化の影響などにより、7.6%減と4年連続の減少となった。なお、県民所得に占める構成比は、前年度に比べて0.6ポイント低下し、22.5%となった。

(4) 1人当たり県民所得（※） —前年度より 12万5千円減少—

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、252万円となり、前年度と比べ 12万5千円減少(4.7%減)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移



表－3 県民所得

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		対前年増加率		寄 与 度		構 成 比	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 県民雇用者報酬	4,018,162	3,839,827	△ 0.7	△ 4.4	△ 0.5	△ 3.2	72.3	72.9
(1)賃金・俸給	3,448,262	3,303,406	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 2.6	62.1	62.7
(2)雇主の社会負担	569,900	536,421	△ 0.4	△ 5.9	△ 0.0	△ 0.6	10.3	10.2
a 雇主の現実社会負担	398,811	377,119	△ 0.3	△ 5.4	△ 0.0	△ 0.4	7.2	7.2
b 雇主の帰属社会負担	171,090	159,302	△ 0.5	△ 6.9	△ 0.0	△ 0.2	3.1	3.0
2 財産所得(非企業部門)	256,571	246,867	△ 19.5	△ 3.8	△ 1.1	△ 0.2	4.6	4.7
a 受取	458,242	433,312	△ 13.1	△ 5.4	△ 1.2	△ 0.4	8.2	8.2
b 支払	201,671	186,444	△ 3.5	△ 7.6	△ 0.1	△ 0.3	3.6	3.5
(1)一般政府	△ 36,166	△ 46,315	△ 257.7	△ 28.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9
a 受取	110,431	93,879	△ 20.4	△ 15.0	△ 0.5	△ 0.3	2.0	1.8
b 支払	146,598	140,195	△ 1.5	△ 4.4	△ 0.0	△ 0.1	2.6	2.7
(2)家計	287,423	288,400	△ 11.0	0.3	△ 0.6	0.0	5.2	5.5
①利子	34,235	21,133	△ 15.2	△ 38.3	△ 0.1	△ 0.2	0.6	0.4
a 受取	85,234	63,694	△ 11.2	△ 25.3	△ 0.2	△ 0.4	1.5	1.2
b 支払	50,998	42,561	△ 8.3	△ 16.5	△ 0.1	△ 0.2	0.9	0.8
②配当(受取)	59,880	56,573	△ 18.6	△ 5.5	△ 0.2	△ 0.1	1.1	1.1
③保険契約者に帰属する財産所得	143,668	149,842	△ 13.5	4.3	△ 0.4	0.1	2.6	2.8
④賃貸料(受取)	49,639	60,852	15.8	22.6	0.1	0.2	0.9	1.2
(3)対家計民間非営利団体	5,314	4,782	△ 7.7	△ 10.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
a 受取	9,389	8,471	△ 7.9	△ 9.8	△ 0.0	△ 0.0	0.2	0.2
b 支払	4,075	3,689	△ 8.2	△ 9.5	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,281,120	1,183,697	△ 11.0	△ 7.6	△ 2.7	△ 1.8	23.1	22.5
(1)民間法人企業	474,495	464,386	△ 28.8	△ 2.1	△ 3.3	△ 0.2	8.5	8.8
a 非金融法人企業	395,025	379,786	△ 25.8	△ 3.9	△ 2.4	△ 0.3	7.1	7.2
b 金融機関	79,469	84,600	△ 41.0	6.5	△ 1.0	0.1	1.4	1.6
(2)公的企業	91,610	34,220	207.2	△ 62.6	1.1	△ 1.0	1.6	0.6
a 非金融法人企業	75,457	21,073	562.8	△ 72.1	1.1	△ 1.0	1.4	0.4
b 金融機関	16,154	13,147	△ 12.4	△ 18.6	△ 0.0	△ 0.1	0.3	0.2
(3)個人企業	715,015	685,090	△ 3.8	△ 4.2	△ 0.5	△ 0.5	12.9	13.0
a 農林水産業	2,666	3,223	△ 60.9	20.9	△ 0.1	0.0	0.0	0.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	264,107	221,674	△ 11.3	△ 16.1	△ 0.6	△ 0.8	4.8	4.2
c 持ち家	448,243	460,192	2.1	2.7	0.2	0.2	8.1	8.7
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,555,852	5,270,391	△ 4.3	△ 5.1	△ 4.3	△ 5.1	100.0	100.0
(参考)1人当たり県民所得(千円) ※	2,645	2,520	△ 4.1	△ 4.7	—	—	—	—

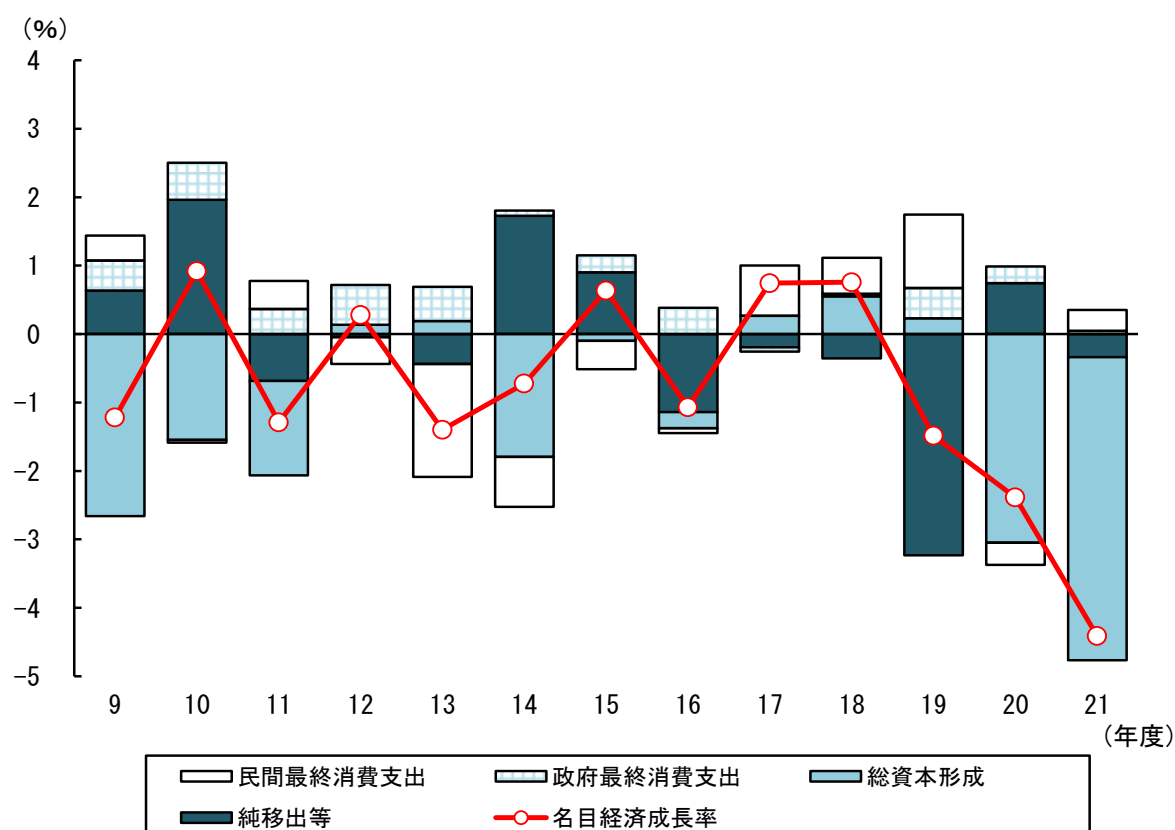
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口(H20:2,100,375人、H21:2,091,774人)による。

4 県内総生産(支出側、名目)

民間企業設備投資が大幅に減少

家計最終消費支出が増加したものの、企業設備投資などの総資本形成や財貨・サービスの移出が減少し、県内総生産(支出側、名目)は6兆9062億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出 一家計最終消費支出の増加により 0.6%増

県内総生産(支出側)の大半を占める家計最終消費支出が増加した。なかでも、新型コロナウイルスの流行などにより保険医療費が増加したほか、家電エコポイントや地デジ化に向けたテレビ買い替え需要などにより教養娯楽費が増加したため、民間最終消費支出は、0.6%増となった。なお、県内総生産(支出側)に占める民間最終消費支出の構成比は、前年度に比べ2.8ポイント上昇し、57.0%となった。

(2) 政府最終消費支出 社会保障基金の増加により 0.2%増

国、県、市町村ともに前年度を下回ったものの、社会保障基金が増加したため、0.2%増となった。なお、県内総生産(支出側)に占める政府最終消費支出の構成比は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、21.3%となった。

(3) 総資本形成 ー民間企業設備投資など民間需要の減少により 19.8%減ー

民間総固定資本形成が14.6%減、公的総固定資本形成が2.2%増となり、投資活動を示す総資本形成は 19.8%減となった。なお、県内総生産(支出側)に占める総資本形成の構成比は、前年度に比べ3.6ポイント低下し 18.8%となった。

①民間住宅投資

持ち家、貸家、分譲住宅などの新設住宅着工戸数が減少したため、24.0%の大幅減となった。

②民間企業設備投資

製造業などで設備投資が大きく減少したため、12.0%減となった。

③公的総固定資本形成(公共投資)

公的住宅や一般政府が増加したため、2.2%増となった。

(4) 移出入 ー移出額・移入額とも減少ー

県際取引を示す移出入をみると、製造業を中心に移出が減少したことから、移出額は 13.4%の大幅減、移入額は 4.2%減となった。

表-4-1 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 民間最終消費支出	3,913,300	3,935,532	△ 0.6	0.6	△ 0.3	0.3	54.2	57.0
(1) 家計最終消費支出	3,823,238	3,846,098	△ 0.7	0.6	△ 0.4	0.3	52.9	55.7
a 食料費	776,867	773,771	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0	10.8	11.2
b 住居費	1,006,718	1,001,514	1.1	△ 0.5	0.2	△ 0.1	13.9	14.5
c 光熱・水道費	167,201	168,339	1.9	0.7	0.0	0.0	2.3	2.4
d 家具・家事用品費	87,812	85,450	△ 4.5	△ 2.7	△ 0.1	△ 0.0	1.2	1.2
e 被服および履物費	132,567	136,096	△ 3.0	2.7	△ 0.1	0.0	1.8	2.0
f 保健医療費	179,507	184,787	0.8	2.9	0.0	0.1	2.5	2.7
g 交通・通信費	555,616	553,708	0.6	△ 0.3	0.0	△ 0.0	7.7	8.0
h 教育費	121,788	137,009	4.4	12.5	0.1	0.2	1.7	2.0
i 教養娯楽費	400,426	416,727	2.5	4.1	0.1	0.2	5.5	6.0
j その他の消費支出	394,734	388,699	△ 11.6	△ 1.5	△ 0.7	△ 0.1	5.5	5.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	90,062	89,433	4.2	△ 0.7	0.0	△ 0.0	1.2	1.3
2 政府最終消費支出	1,464,556	1,467,809	1.3	0.2	0.2	0.0	20.3	21.3
(1) 国出先機関	232,620	229,859	3.6	△ 1.2	0.1	△ 0.0	3.2	3.3
(2) 県	337,650	321,073	0.0	△ 4.9	0.0	△ 0.2	4.7	4.6
(3) 市町村	378,585	378,367	0.9	△ 0.1	0.0	△ 0.0	5.2	5.5
(4) 社会保障基金	515,701	538,509	1.3	4.4	0.1	0.3	7.1	7.8
(再掲) 家計現実最終消費	4,769,794	4,803,267	△ 0.1	0.7	△ 0.0	0.5	66.0	69.5
政府現実最終消費	608,062	600,073	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.0	△ 0.1	8.4	8.7
3 総資本形成	1,620,468	1,300,413	△ 12.2	△ 19.8	△ 3.0	△ 4.4	22.4	18.8
(1) 総固定資本形成	1,578,325	1,408,035	△ 10.3	△ 10.8	△ 2.5	△ 2.4	21.8	20.4
a 民間	1,221,993	1,043,786	△ 11.0	△ 14.6	△ 2.0	△ 2.5	16.9	15.1
(a) 住宅	263,633	200,268	△ 1.0	△ 24.0	△ 0.0	△ 0.9	3.6	2.9
(b) 企業設備	958,360	843,517	△ 13.5	△ 12.0	△ 2.0	△ 1.6	13.3	12.2
b 公的	356,332	364,250	△ 7.9	2.2	△ 0.4	0.1	4.9	5.3
(a) 住宅	2,635	3,408	△ 22.4	29.3	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	113,283	93,944	△ 3.3	△ 17.1	△ 0.1	△ 0.3	1.6	1.4
(c) 一般政府	240,413	266,897	△ 9.7	11.0	△ 0.3	0.4	3.3	3.9
(2) 在庫品増加	42,144	△ 107,622	△ 50.8	△ 355.4	△ 0.6	△ 2.1	0.6	△ 1.6
a 民間企業	42,221	△ 107,805	△ 50.8	△ 355.3	△ 0.6	△ 2.1	0.6	△ 1.6
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 78	183	10.6	335.4	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	226,736	202,473	32.0	△ 10.7	0.7	△ 0.3	3.1	2.9
(1) 財貨・サービスの移出	4,879,491	4,225,684	△ 6.9	△ 13.4	△ 4.9	△ 9.0	67.5	61.2
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	4,501,636	4,312,155	△ 3.2	△ 4.2	2.0	2.6	62.3	62.4
(3) 統計上の不突合	△ 151,120	288,943	64.1	291.2	3.6	6.1	△ 2.1	4.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,225,060	6,906,226	△ 2.4	△ 4.4	△ 2.4	△ 4.4	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	334,632	292,610	△ 20.9	△ 12.6	△ 1.2	△ 0.6	4.6	4.2
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	7,559,693	7,198,836	△ 3.4	△ 4.8	△ 3.6	△ 5.0	104.6	104.2

表-4-2 県内総生産(支出側、実質: 固定基準年方式 -平成12暦年基準-)

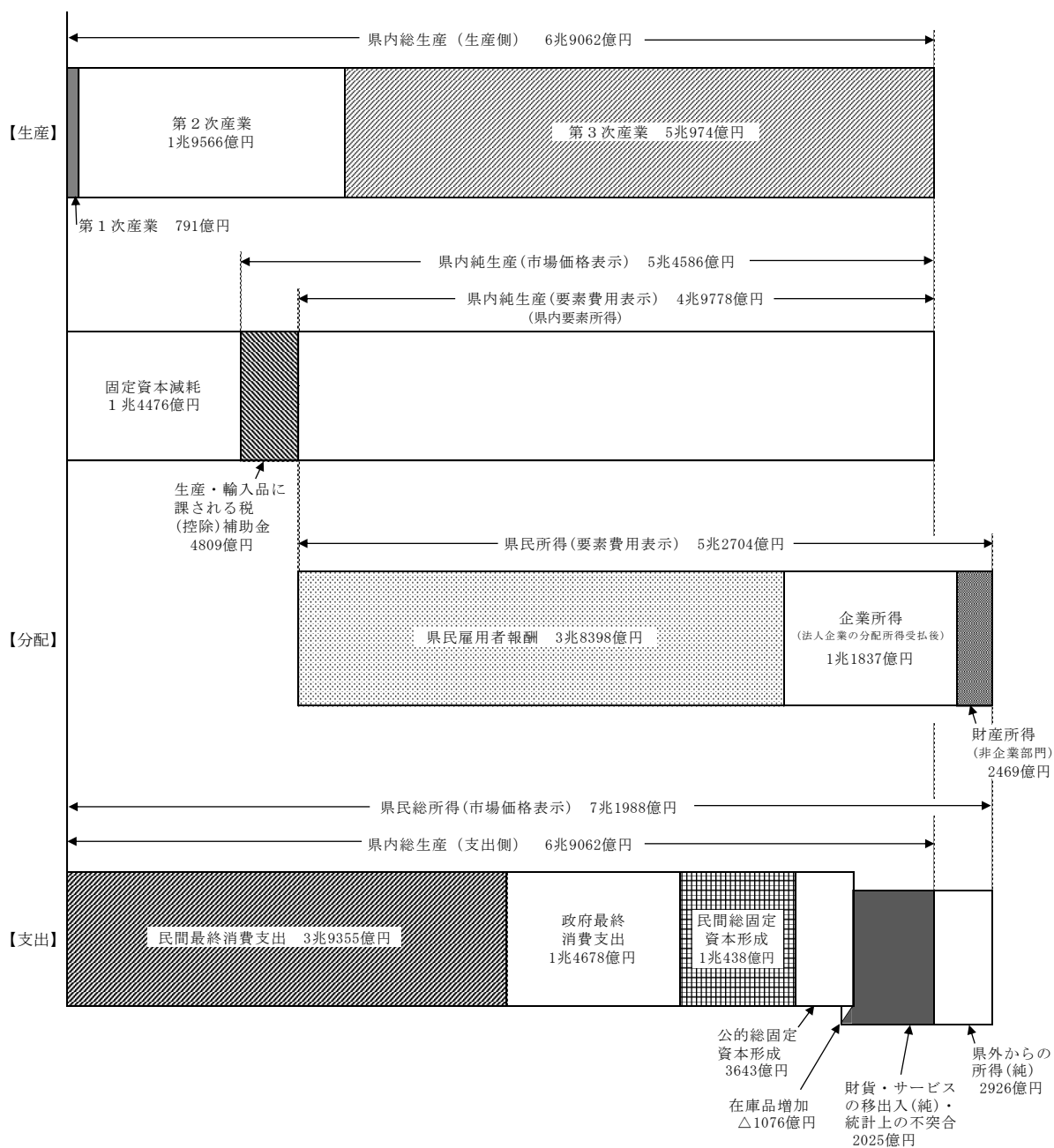
(単位: 百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1 民間最終消費支出	4,009,810	4,104,138	△ 1.2	2.4	△ 0.6	1.2	51.5	54.4
(1) 家計最終消費支出	3,914,907	4,006,290	△ 1.3	2.3	△ 0.7	1.2	50.3	53.1
a 食料費	780,091	783,267	△ 3.7	0.4	△ 0.4	0.0	10.0	10.4
b 住居費	1,024,229	1,027,107	2.1	0.3	0.3	0.0	13.2	13.6
c 光熱・水道費	156,472	165,662	△ 3.6	5.9	△ 0.1	0.1	2.0	2.2
d 家具・家事用品費	116,555	114,684	△ 2.8	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.0	1.5	1.5
e 被服および履物費	146,300	152,797	△ 3.8	4.4	△ 0.1	0.1	1.9	2.0
f 保健医療費	174,348	180,495	1.1	3.5	0.0	0.1	2.2	2.4
g 交通・通信費	549,053	569,621	0.3	3.7	0.0	0.3	7.1	7.5
h 教育費	111,160	125,677	0.6	13.1	0.0	0.2	1.4	1.7
i 教養娯楽費	453,916	488,712	3.5	7.7	0.2	0.4	5.8	6.5
j その他の消費支出	402,783	398,266	△ 11.0	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.1	5.2	5.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	94,902	97,848	4.8	3.1	0.1	0.0	1.2	1.3
2 政府最終消費支出	1,533,567	1,561,499	1.0	1.8	0.2	0.4	19.7	20.7
(1) 国出先機関	243,582	244,531	3.4	0.4	0.1	0.0	3.1	3.2
(2) 県	353,560	341,568	△ 0.2	△ 3.4	△ 0.0	△ 0.2	4.5	4.5
(3) 市町村	396,424	402,518	0.7	1.5	0.0	0.1	5.1	5.3
(4) 社会保障基金	540,001	572,882	1.1	6.1	0.1	0.4	6.9	7.6
(再掲) 家計現実最終消費	4,911,951	5,022,471	△ 0.6	2.3	△ 0.4	1.4	63.1	66.5
政府現実最終消費	631,425	643,165	△ 0.8	1.9	△ 0.1	0.2	8.1	8.5
3 総資本形成	1,712,767	1,437,782	△ 12.8	△ 16.1	△ 3.2	△ 3.5	22.0	19.0
(1) 総固定資本形成	1,668,165	1,554,534	△ 11.1	△ 6.8	△ 2.6	△ 1.5	21.4	20.6
a 民間	1,321,172	1,187,356	△ 11.4	△ 10.1	△ 2.1	△ 1.7	17.0	15.7
(a) 住宅	249,180	196,149	△ 2.9	△ 21.3	△ 0.1	△ 0.7	3.2	2.6
(b) 企業設備	1,071,992	991,207	△ 13.2	△ 7.5	△ 2.0	△ 1.0	13.8	13.1
b 公的	346,994	367,178	△ 10.2	5.8	△ 0.5	0.3	4.5	4.9
(a) 住宅	2,445	3,286	△ 24.4	34.4	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	109,770	92,102	△ 7.1	△ 16.1	△ 0.1	△ 0.2	1.4	1.2
(c) 一般政府	234,779	271,789	△ 11.4	15.8	△ 0.4	0.5	3.0	3.6
(2) 在庫品増加	44,602	△ 116,752	△ 49.2	△ 361.8	△ 0.5	△ 2.1	0.6	△ 1.5
a 民間企業	44,679	△ 116,925	△ 49.1	△ 361.7	△ 0.5	△ 2.1	0.6	△ 1.5
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 77	173	0.5	324.8	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	530,206	447,202	24.4	△ 15.7	1.3	△ 1.1	6.8	5.9
(1) 財貨・サービスの移出	4,686,116	4,297,131	△ 7.6	△ 8.3	△ 4.8	△ 5.0	60.2	56.9
(2) (控除) 財貨・サービスの移入	3,993,050	4,165,832	△ 4.7	4.3	2.5	△ 2.2	51.3	55.2
(3) 統計上の不突合	△ 162,859	315,903	64.1	294.0	3.6	6.1	△ 2.1	4.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,786,350	7,550,621	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 3.0	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	360,629	319,912	△ 20.8	△ 11.3	△ 1.2	△ 0.5	4.6	4.2
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	8,146,979	7,870,533	△ 3.3	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.6	104.6	104.2

平成21年度の主な出来事(○印は県内)

	4月	1日	日銀 3月の企業短期経済観測調査を公表、大企業製造業の業況判断指数がマイナス58と過去最悪の水準
○	4月	18日	東海環状自動車道東回りルートが全通(美濃関JCT-関広見IC間が開通)
	5月	1日	人事院 国家公務員の今夏ボーナス減額を臨時勧告
	5月	7日	高速道路各社「休日千円」の効果などによりGWの高速道路交通量が増加したと発表
	5月	9日	新型インフルエンザ国内初感染
	5月	15日	政府 省エネ家電購入促進策「エコポイント」制度を開始
	5月	22日	日銀 景気の現状判断を2年10ヶ月ぶりに上方修正
	5月	25日	内閣府 5月の月例経済報告で景気の基調判断を3年3ヶ月ぶりに上方修正
	6月	1日	米GM 米連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用を申請
○	6月	16日	岐阜県内で初の新型インフルエンザ感染者を確認
	6月	17日	内閣府 6月の月例経済報告で7ヶ月ぶりに「悪化」の表現を削除
	7月	1日	「エコポイント」制度のポイントと商品との交換申請受け付けが開始
○	7月	17日	東海北陸自動車道 一宮JCT-白鳥IC間が完全4車線化(郡上八幡IC-ぎふ大和ICが4車線化)
	7月	21日	衆議院解散
○	7月	31日	岐阜労働局 6月の県内求人有効倍率を公表、0.44倍と過去最低を更新
	8月	11日	人事院 国家公務員の21年度給与について引き下げを勧告
	8月	30日	第45回衆議院議員選挙で、民主党が308議席を獲得する圧勝
	9月	1日	消費者庁発足
	9月	16日	鳩山内閣発足
	9月	29日	総務省 8月の消費者物価指数を公表、生鮮食品を除く総合指数は前年同月比2.4%減と過去最大の下落
	11月	20日	内閣府 11月の月例経済報告で「緩やかなデフレ状況にある」と記載、月例報告で「デフレ」と認定するのは3年5ヶ月ぶり
	11月	26日	東京外国為替市場 円相場が一時、1ドル=86円台半ばまで急伸、14年4ヶ月ぶりの高値圏に突入
	12月	14日	厚生労働省 賃金改定の実態調査を公表、21年中に平均賃金を下げた企業(予定を含む)の割合は、前年比9.8ポイント増の12.9%で、現行方式で調査を始めた平成11年以降で最高
	1月	1日	日本年金機構が設立(社会保険庁は12月31日で廃止)
	1月	14日	日銀 21年の国内企業物価指数が前年比5.3%減で過去最大の下落率と発表
	1月	19日	日本航空 東京地裁に会社更生法の適用を申請、グループの負債総額は2兆3200億円で、金融機関を除く事業会社では過去最大
○	1月	20日	県 21年人口動態統計調査結果を公表、外国人が25年ぶりに転出超過に
	1月	29日	総務省 21年の平均の完全失業率が5.1%と6年ぶりに5%台に上昇と発表
	2月	2日	厚生労働省 21年毎月勤労統計調査(速報、5人以上)を公表、月間現金給与総額が前年比3.9%減、年間実労働時間が同2.9%減と、ともに過去最大の減少率
	2月	9日	トヨタ自動車 プレーキの不具合で新型「プリウス」などのリコールを届け出
	3月	8日	「住宅版エコポイント」の申請受付が開始
	3月	15日	内閣府 3月の月例経済報告で景気の基調判断を「着実に持ち直してきている」とし、8ヶ月ぶりに上方修正
○	3月	18日	国土交通省 1月1日現在の公示地価を発表、県内は5年ぶりに全地点で下落

県民経済計算結果の相互関連図(平成21年度)



注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。
 第1次産業：農業、林業、水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、
 運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、
 対家計民間非営利サービス生産者

2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(7兆1331億円)は、輸入品に課される税・関税(648億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(363億円)、帰属利子(2554億円)を控除前のため県内総生産とは一致しない。

3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。